

Denkei



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 日本電計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9908 URL <https://www.n-denkei.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 森田 幸哉
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理本部長（氏名） 秋山 昌彦 (TEL) 03-5816-3551
 半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年3月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	52,319	8.1	1,246	△9.4	1,220	△4.5	748	0.4

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 288百万円(△81.8%) 2025年3月期中間期 1,588百万円(△4.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 66.17	円 銭 66.00
2025年3月期中間期	65.43	64.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期中間期	百万円 60,554	百万円 30,298	% 48.7
2025年3月期	74,155	30,699	40.2

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 29,495百万円 2025年3月期 29,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 —	円 銭 47.00	円 銭 87.00
2026年3月期	—	43.00	—	—	—
2026年3月期(予想)			—	47.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,000	2.3	4,500	△5.0	4,500	△5.0	3,000	0.9	265.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料12ページ「(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

	2026年3月期中間期	2025年3月期	11,818,507株
② 期末自己株式数	514,687株	2025年3月期	451,365株
③ 期中平均株式数(中間期)	11,310,078株	2025年3月期中間期	11,394,292株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等の注記)	13
3. 補足情報	15
受注の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経営環境に関しては、米国の関税政策による景気減速への過度な警戒感は和らいだものの、物価高の進展や人手不足、中国・欧州の経済停滞、ウクライナ・中東情勢といった地政学リスク等により、先行きの不確実性は高い状況が続いております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界においては、自動化・省力化を企図した設備投資や、成長分野への研究開発投資が底堅く推移しております。こうした中、当社主要ユーザーである自動車業界では、EV・燃料電池等の次世代自動車や、ADAS・自動運転の技術開発等において積極的な投資が続く見通しであります。電子・電機業界では、様々な領域におけるデジタル化の進展を受けて、AI・データセンターやIoT等に関連した投資の拡大が期待されております。

当社グループでは、2030年を見据えた成長戦略「INNOVATION2030」の第2期となる中期経営計画「INNOVATION2030 Ver. 2.0」に基づき、これまでに構築してきた基盤を礎に更なる進化を図っております。具体的には、電子計測器を主体とするコアビジネスの安定成長に加えて、お客様へのシステム提案力の更なる強化、成長市場への事業領域の拡大、サプライチェーンの変革を捕捉するグローバル展開等を推進しております。また、社員を最大の資産と考える経営方針に基づき、当社の企業理念・成長戦略を支える人材の確保、並びに社員のスキルやモチベーション向上に向けた人的資本投資を積極的に行っている他、システム関連投資も進めております。今後も、パーカス「計測技術で社会に貢献」、ビジョン「テクニカル商社への転身」を掲げた企業理念に基づき、成長戦略遂行による収益力増強と経営基盤強化の両立を目指し、業界のリーディングカンパニーとして企業価値向上を図ってまいります。

このような状況下、個別決算では、売上高は42,399百万円（前年同期比7.3%増）、自動車に関する設備・研究開発投資や防衛予算増加に伴う関連投資等、成長分野を的確に捕捉することで受注が堅調に推移し、増収となりました。一方、売上総利益率は小幅ながら低下したうえ、将来に向けて賃上げや人員増強といった人的資本投資を積極的に行なったこと等により販売管理費が増加し、営業利益は865百万円（前年同期比120百万円減）となりました。為替差損は1百万円と縮小し（前年同期は133百万円）、経常利益は1,218百万円（前年同期比58百万円減）となりました。国内子会社では、校正サービスを請負うユウアイ電子株式会社は業績が堅調に推移し、全体としても利益を確保いたしました。海外子会社では、中国は景気減速の影響が残るもの受注強化等により増収増益となりました。その他地域では、タイ・インドネシア・フィリピン等が業績堅調な一方で、米国や欧州等は苦戦し、全体としては増収減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は52,319百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は1,246百万円（前年同期比129百万円減）、経常利益は1,220百万円（前年同期比57百万円減）、親会社株主に帰属する中間純利益は748百万円（前年同期比2百万円増）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

①日本

日本では、景気回復が一進一退の状況が続いているものの、当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界においては、自動化・省力化を企図した設備投資や、成長分野への研究開発投資が底堅く推移しております。当社の主要ユーザーである自動車業界では、世界的な脱炭素化の流れを受け、EV・燃料電池等の次世代自動車や、ADAS・自動運転の技術開発等において積極的な投資が続く見通しであります。電子・電機業界では、様々な領域におけるデジタル化の進展を受けて、AI・データセンターやIoT等に関連した投資の拡大が期待されております。

その結果、売上高は42,688百万円（前年同期比6.6%増）となり、セグメント利益は2,098百万円（前年同期は2,044百万円）となりました。

②中国

中国では、販売子会社である電計貿易（上海）有限公司等は、景気減速の影響が残るもの受注強化等により底堅い収益を確保いたしました。一方、受託試験場を運営する電計科技研發（上海）股份有限公司の収益は苦戦いたしました。

その結果、売上高は8,866百万円（前年同期比32.8%増）となり、セグメント利益は181百万円（前年同期はセグメント損失50百万円）となりました。

③その他

その他地域では、タイ・インドネシア・フィリピン等の販売子会社は収益が底堅く推移いたしました。一方、前年度好調であった韓国・ベトナムの販売子会社は収益が一服し、米国・欧州の販売子会社は収益が苦戦いたしました。

その結果、売上高は4,042百万円（前年同期比5.5%増）となり、セグメント利益は173百万円（前年同期は342百万円）となりました。

（参考）

海外売上高

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

	中国	その他	計
I 海外売上高（千円）	6,904,256	4,038,393	10,942,649
II 連結売上高（千円）	—	—	48,379,690
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.3	8.3	22.6

（注）1 海外売上高における国又は地域は、販売先（市場）を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ、ドイツ

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

	中国	その他	計
I 海外売上高（千円）	9,041,784	4,313,906	13,355,690
II 連結売上高（千円）	—	—	52,319,337
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.3	8.2	25.5

（注）1 海外売上高における国又は地域は、販売先（市場）を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ、ドイツ

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて13,601百万円減少し、60,554百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13,354百万円減少し、52,306百万円となりました。現金及び預金が2,935百万円、受取手形及び売掛金が12,007百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて247百万円減少し、8,247百万円となりました。有形固定資産が合計で215百万円、無形固定資産が合計で51百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13,765百万円減少し、26,539百万円となりました。支払手形及び買掛金が8,365百万円、短期借入金が5,774百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて564百万円増加し、3,715百万円となりました。長期借入金が595百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて401百万円減少し、30,298百万円となりました。為替換算調整勘定が494百万円減少したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,880百万円減少し、7,020百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,246百万円の収入（前年同期は3,039百万円の収入）となりました。これは主として、棚卸資産の増加額1,245百万円、仕入債務の減少額6,933百万円を、税金等調整前中間純利益1,297百万円、売上債権の減少額12,351百万円が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは49百万円の収入（前年同期は392百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出104百万円を、定期預金の払戻による収入83百万円、投資有価証券の売却による収入107百万円が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5,932百万円の支出（前年同期は2,390百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の減少額5,585百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予測につきましては、本資料の公表時点において、2025年5月9日に「2025年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想を変更しておりません。ただし、米国の関税政策による各国経済への影響の顕在化や地政学リスクの不安定化等、当社を取り巻くマクロ環境の不確実性は依然高く、当社グループの業績見込みも大きく変動する可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	10,259,515	7,323,852
受取手形及び売掛金	41,808,372	29,800,487
電子記録債権	4,149,637	3,449,860
商品及び製品	5,545,143	6,611,224
仕掛品	30,572	71,874
原材料及び貯蔵品	77,423	83,853
その他	3,939,024	5,112,526
貸倒引当金	△148,012	△146,719
流动資産合計	65,661,676	52,306,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,545,383	3,542,514
減価償却累計額	△814,873	△842,657
建物及び構築物（純額）	2,730,510	2,699,856
車両運搬具	282,129	222,038
減価償却累計額	△212,713	△154,585
車両運搬具（純額）	69,415	67,452
工具、器具及び備品	2,761,022	2,581,547
減価償却累計額	△2,135,005	△2,025,238
工具、器具及び備品（純額）	626,017	556,309
土地	1,553,515	1,553,515
リース資産	716,291	571,034
減価償却累計額	△393,659	△361,678
リース資産（純額）	322,632	209,356
有形固定資産合計	5,302,091	5,086,491
無形固定資産		
のれん	124,143	112,857
ソフトウエア	288,822	243,712
ソフトウエア仮勘定	17,793	27,169
リース資産	3,053	1,323
その他	59,165	56,048
無形固定資産合計	492,977	441,110
投資その他の資産		
投資有価証券	1,649,038	1,722,131
関係会社株式	9,831	4,036
関係会社出資金	18,431	18,431
長期貸付金	130	—
繰延税金資産	101,097	107,704
その他	965,871	911,428
貸倒引当金	△45,228	△44,142
投資その他の資産合計	2,699,171	2,719,590
固定資産合計	8,494,240	8,247,192
資産合計	74,155,917	60,554,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,388,440	13,022,623
電子記録債務	573,727	1,217,050
短期借入金	12,429,667	6,655,389
リース債務	156,260	106,084
未払法人税等	954,372	552,652
その他	4,802,645	4,985,971
流動負債合計	40,305,112	26,539,772
固定負債		
長期借入金	2,437,506	3,033,074
リース債務	200,516	126,609
繰延税金負債	466,426	504,940
退職給付に係る負債	45,946	50,570
その他	500	500
固定負債合計	3,150,895	3,715,694
負債合計	43,456,008	30,255,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,417,158	1,417,158
利益剰余金	25,618,121	25,830,998
自己株式	△773,341	△894,977
株主資本合計	27,421,108	27,512,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614,185	667,044
為替換算調整勘定	1,810,838	1,316,560
その他の包括利益累計額合計	2,425,024	1,983,604
新株予約権	46,140	46,354
非支配株主持分	807,635	756,377
純資産合計	30,699,909	30,298,685
負債純資産合計	74,155,917	60,554,152

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	48,379,690	52,319,337
売上原価	41,328,141	44,958,970
売上総利益	7,051,548	7,360,366
販売費及び一般管理費	5,675,586	6,113,587
営業利益	1,375,962	1,246,779
営業外収益		
受取利息	18,035	14,414
受取配当金	30,203	33,224
仕入割引	25,145	27,245
その他	25,786	40,740
営業外収益合計	99,170	115,624
営業外費用		
支払利息	55,731	88,182
持分法による投資損失	4,958	4,758
手形売却損	3,723	4,561
為替差損	129,620	17,023
その他	3,454	27,850
営業外費用合計	197,489	142,376
経常利益	1,277,644	1,220,027
特別利益		
固定資産売却益	260	961
投資有価証券売却益	109	76,921
特別利益合計	370	77,882
特別損失		
固定資産売却損	258	673
固定資産除却損	333	101
特別損失合計	591	774
税金等調整前中間純利益	1,277,423	1,297,135
法人税等	507,782	520,069
中間純利益	769,641	777,066
非支配株主に帰属する中間純利益	24,115	28,728
親会社株主に帰属する中間純利益	745,525	748,337

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	769,641	777,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,163	52,858
為替換算調整勘定	881,996	△540,035
持分法適用会社に対する持分相当額	1,409	△1,036
その他の包括利益合計	819,242	△488,213
中間包括利益	1,588,883	288,852
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,495,748	306,918
非支配株主に係る中間包括利益	93,134	△18,065

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,277,423	1,297,135
減価償却費	304,965	253,390
のれん償却額	—	11,285
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,313	△2,379
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16,329	5,663
受取利息及び受取配当金	△48,238	△47,638
支払利息	55,731	88,182
為替差損益(△は益)	37,675	9,344
固定資産除却損	333	101
持分法による投資損益(△は益)	4,958	4,758
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△288
投資有価証券売却損益(△は益)	△109	△76,921
売上債権の増減額(△は増加)	8,511,409	12,351,321
棚卸資産の増減額(△は増加)	△419,864	△1,245,553
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,518,805	△6,933,105
未払又は未収消費税等の増減額	△144,420	△258,536
その他の資産の増減額(△は増加)	△240,211	△929,307
その他の負債の増減額(△は減少)	1,121,368	△321,029
その他	21,577	3,245
小計	3,974,775	4,209,669
利息及び配当金の受取額	48,635	47,948
利息の支払額	△56,396	△82,625
法人税等の支払額	△927,166	△928,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,039,847	3,246,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△104,028	△43,297
定期預金の払戻による収入	45,818	83,990
有形固定資産の取得による支出	△115,195	△104,461
有形固定資産の売却による収入	424	13,468
無形固定資産の取得による支出	△34,901	△26,728
投資有価証券の取得による支出	△18,448	△18,067
投資有価証券の売却による収入	197	107,197
貸付金の回収による収入	3,440	3,130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△169,205	—
その他	△261	34,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,160	49,474

(単位：千円)		
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△455,650	△5,585,410
長期借入れによる収入	800,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,132,598	△593,300
リース債務の返済による支出	△87,159	△63,081
自己株式の取得による支出	△110,223	△151,021
配当金の支払額	△511,849	△531,679
非支配株主への配当金の支払額	△13,200	△33,191
ストックオプションの行使による収入	120,528	25,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,390,152	△5,932,536
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	268,134	△243,671
現金及び現金同等物の期首残高	525,668	△2,880,086
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,611,429	9,900,446
	8,137,097	7,020,359

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
電子計測機器	15,211,355	2,505,774	1,526,726	19,243,856
製造・加工・検査装置	3,370,886	558,330	340,181	4,269,399
電子部品・機構部品	6,105,502	1,011,274	616,152	7,732,929
PC及び関連製品	2,604,751	431,433	262,865	3,299,049
環境・評価・試験機器	3,503,530	552,885	336,863	4,393,279
画像測定・表面観察	1,824,804	302,248	184,154	2,311,207
その他	5,389,826	1,227,917	512,223	7,129,968
顧客との契約から生じる収益	38,010,657	6,589,864	3,779,168	48,379,690
外部顧客への売上高	38,010,657	6,589,864	3,779,168	48,379,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,051,480	88,700	51,320	2,191,501
計	40,062,137	6,678,564	3,830,488	50,571,191
セグメント利益又は損失(△)	2,044,759	△50,070	342,623	2,337,312

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ、ドイツ

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,337,312
セグメント間取引消去	2,127
棚卸資産の調整額	12,434
全社費用（注）	△975,911
中間連結損益計算書の営業利益	1,375,962

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社ホクエンの全株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては135,428千円であります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
電子計測機器	14,403,035	2,937,521	1,406,429	18,746,986
製造・加工・検査装置	4,867,860	998,679	478,148	6,344,687
電子部品・機構部品	6,729,607	1,380,631	661,019	8,771,258
P C 及び関連製品	3,121,129	640,323	306,574	4,068,028
環境・評価・試験機器	3,002,095	582,922	279,092	3,864,109
画像測定・表面観察	2,057,157	422,041	202,065	2,681,264
その他	5,782,759	1,492,227	568,015	7,843,002
顧客との契約から生じる収益	39,963,644	8,454,347	3,901,345	52,319,337
外部顧客への売上高	39,963,644	8,454,347	3,901,345	52,319,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,725,023	412,207	141,497	3,278,729
計	42,688,667	8,866,555	4,042,843	55,598,066
セグメント利益	2,098,662	181,161	173,898	2,453,723

- (注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。
- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ、ドイツ

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,453,723
セグメント間取引消去	2,349
棚卸資産の調整額	△45,975
全社費用（注）	△1,163,318
中間連結損益計算書の営業利益	1,246,779

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 補足情報

受注の状況

	連 結		
	売上高	受注高	受注残高
2026年3月期中間期(千円)	52,319,337	66,523,437	47,539,060
2025年3月期中間期(千円)	48,379,690	61,816,062	44,049,589
増減額(千円)	3,939,647	4,707,374	3,489,470
増減率 (%)	8.1	7.6	7.9
2025年3月期(千円)	121,235,333	123,957,076	33,334,960